



Title	青年期の死を考えた経験と抑制要因に関する研究
Author(s)	赤澤, 正人; 藤田, 綾子
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2008, 34, p. 129-144
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/6468
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

青年期の死を考えた経験と抑制要因に関する研究

赤澤 正人・藤田 綾子

目次

1. 序論
2. 方法
3. 結果
4. 考察

青年期の死を考えた経験と抑制要因に関する研究

赤澤 正人・藤田 綾子

1. 序論

わが国では、1980年代末から自殺者数が急増し、1988年以来年間自殺者総数は三万人を超えている。青年期の自殺率も増加の様相を示し、自殺は不慮の事故と並ぶ若者の二大死因の一つである。これまでの若者の自殺に対する取り組みは必ずしも十分なものとはいえず（上里, 1988; 高橋, 1994）健康教育や自殺介入プログラムの検討の必要性が指摘されている（McGinnis, 1987）。

死の主題は、老年期の発達課題として取り上げられることが多いが、死は決して老年期だけに限定された課題ではない。あらゆる世代に事件、事故、病気、災害といった形で、死の問題は起こりうる。青年期では、高橋（2003）が「青少年期にこのころの問題を抱え、適切な手立てがとられないままであると、後年、様々なメンタルヘルス上の問題を生じかねず、その問題の中でも最も深刻なものは自殺行動である」と指摘しているように、自殺の問題は重要な課題である。

Hankoff（1975）は、自殺についての熟考や積極的な死との対決は、青年に人生における時間の意義の感覚をもたらすと述べ、死という主題について考える機会を持つことは、青年期の発達にとって肯定的意味を持つと主張している。さらに丹下（1999）は、青年期において、死を直接的に主題として扱うことは、人生そのものを考える機会となり、その後の人生に対する基盤を形成することにもなると指摘している。

ここで未成年者と20代の自殺者数の推移について示したものが Fig.1 および Fig.2 である。Fig.1 を見ると、平成10年の720人が最も多いが、毎年500人から600人近くの未成年が自ら命を絶っている。上地（2002）の調査では、学校教員の17%は自殺、35%は自殺未遂に遭遇していることが報告されている。

20代では、未成年者と同様に平成10年に大きく増加し3000人超となり、ここ数年では、3000人を超えて推移している。なお大学生に関して死因別死亡率をみると、事故死亡率よりも自殺率の方が高い状態である（内野, 2004）。

一方、自殺を考えたことがある人は、実行した人よりはるかに多く存在しているはずである。與古田・石津・秋坂・名嘉・高倉・宇座・長濱・勝（1999）は、大学生を対象にした研究で、「過去、真剣に自殺を考えたことがある」という回答が6.3%、「真剣とまではいかなないが考えたことはある」との回答が30.9%であったことを

報告している。自殺や死を考えた青少年が相当数存在する中で、多くの青少年はその行動を思いとどめていることが予測される。では、自殺を考えたがその行動を抑制した個人の要因はどのようなものであろうか。

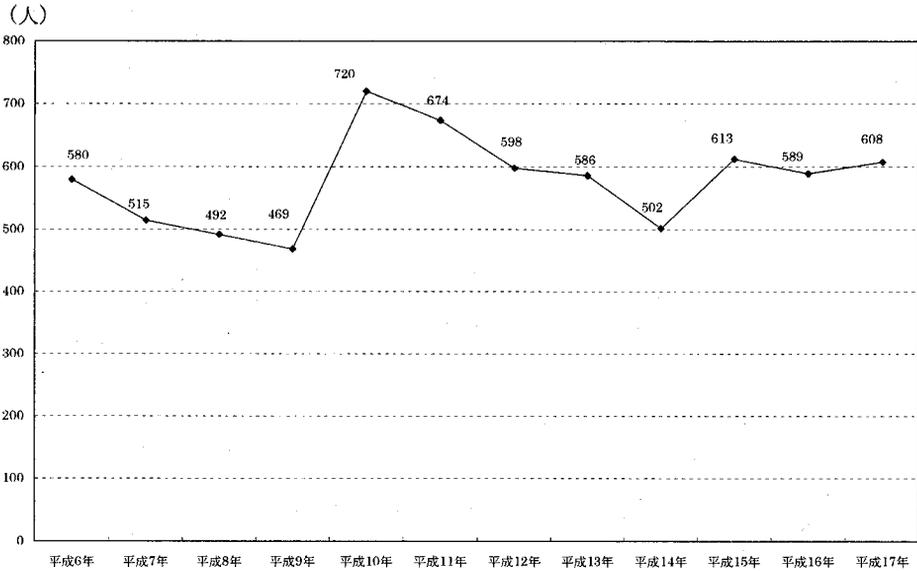


Fig.1 20歳未満の自殺者数の推移（警察庁の自殺の概要資料（2006）から筆者が作成）

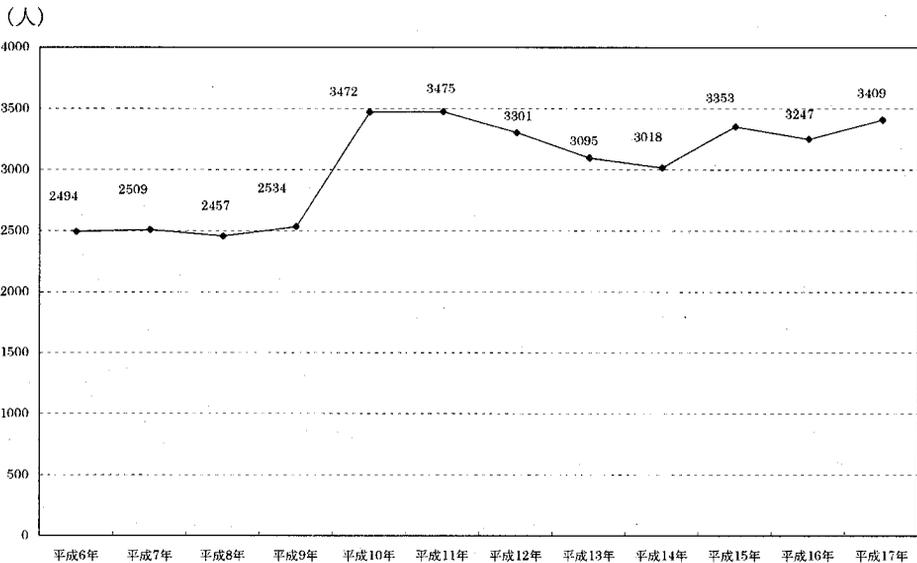


Fig.2 20代の自殺者数の推移（警察庁の自殺の概要資料（2006）から筆者が作成）

自殺に関しては予防的な観点から、プリベンション (prevention: 事前の予防対策)、インターベンション (intervention: 介入)、ポストベンション (postvention: 事後対応) の3段階に分類され、自殺は予防・抑制すべき行動であることは間違いないといえよう。

ここで逸脱行動の抑制について Reckless (1973) が、健全な家庭や社会的役割や期待の存在などの外的抑制と、よい自己統制といった内的統制という概念を用いた。それを元にして山内 (2004) は、問題行動の抑制要因として、したくてもできない「状況による抑制」、罰を受けるという認識による「損益回避による抑制」、他者に迷惑をかけるという「他者関係による抑制」、してはいけないという「自己規範による抑制」を挙げている。また樋田 (2000) は、家族や自分自身、秩序といったものを子どもが失いたくないものとして挙げて、身の回りの集団や自己へのネガティブな報酬を回避したいという動機が、逸脱行動の抑制要因になると指摘している。自殺という行動の場合、家族や友達のことを思うとできない、してはいけないことである、まだまだやり残したがあるといった考えや意識が抑制要因として考えられるだろう。また自殺予防に関しては、自殺を容認する態度の変容を促すことが自殺の抑止力として機能することが指摘されている (石塚, 2004)。自殺と抑制要因の関連を検討した研究はほとんど見受けられないが、元々自殺に関する心理学的研究自体が多くない。現代青年の自殺の様相に何らかの示唆を与えるためにも、死んでしまいたいと思った時に、その行動をとどまらせる抑制要因を検討する必要がある。なお、ある行動の抑制要因を考える場合、その行動をしたことがある、したことがないという二択になるが、自殺者への調査はもちろん、筆者自身の力では自殺未遂者や自殺企図者へのアプローチが不可能であるため、死を考えたことがある経験の頻度を問題とした。

以上のことを踏まえ、青年期の自殺予防の方策を探る一助とするため、本研究では、青年期の高校生と学生を対象として、①死 (自殺) を考えた青少年がどの程度存在するのかを確認する、②死を考えた場合の抑制要因を検討する、③死を考えた経験と抑制要因の関連を検討することを目的とした。

2. 方法

2. 1. 対象者と質問紙の配布

本研究の対象者は、A 県内の公立高等学校の高校生と、B 県内の私立大学および専門学校の学生 (以下学生と称する) を対象に質問紙調査を行った。

高校生には 250 部配布し 231 部を回収した (回収率 92.4%)。その内データ欠損

を除いた 197 名を分析対象とした（有効回答率 78.8%）。対象者の内訳は、男性 90 名、女性 107 名で平均年齢は 16.2 歳（SD=0.68）であった。

学生には 650 部配布し 555 部回収した（回収率 85.4%）。その内データ欠損を除いた 481 名を分析対象とした（有効回答率 74.0%）。対象者の内訳は、男性 240 名、女性 241 名で平均年齢は 19.2 歳（SD=1.96）であった。

2. 2. 手続きおよび倫理的配慮

高等学校には、研究者の恩師と学校長に調査協力を依頼した。研究の趣旨、質問項目の検討、質問紙への回答は生徒の自由意思であること、回答途中も含めていつでも回答を放棄しても構わないこと、回答が成績評価には一切影響しないこと、個人や学校の情報が公になることは決してないこと、研究目的以外に結果を用いないことを確認し、調査の許可を得た。その後、高等学校に人数分の質問紙を郵送し、ホームルーム時に、各クラスの担任経由で生徒への配布を依頼した。なお、配布時にも上記の配慮を生徒に伝えるようお願いした。回収は各クラスの担任が行い、郵送により研究者が回収した。

大学および専門学校には、講義の担当教官に調査協力を依頼し、上記の配慮を確認し調査の許可を得た。大学では、講義終了後に研究者が質問紙を配布し回収した。専門学校では、講義終了後に研究者が質問紙を配布し、郵送により回収した。

2. 3. 調査内容

（1）死んでしまいたいと考えた経験

当初は「自殺しようと思ったことがある」という項目を準備したが、倫理的配慮を踏まえて「死んでしまいたいと思ったことがある」という項目とした。回答は「1 回もなかった」、「1・2 回あった」、「たまにあった」、「時々あった」、「よくあった」の 5 件法で求めた。

（2）抑制要因

本研究では、山内（2004）の問題行動抑制要因と樋田（2000）の逸脱行動の回避理由および、牧野（2001）の逸脱行動の抑制要因を参考に、死んでしまいたいという思いの抑制要因の項目を作成した。また自殺への容認の程度を測定するために、中村（1996）の自殺観尺度の下位尺度の「非共感」を参考に非共感による抑制要因の項目を作成した。それぞれの項目は Table.1 のとおりである。回答は「そう思わない」から「そう思う」の 5 件法で尋ねた。

Table. 1 自殺の意思に対する抑制要因の項目

他者関係による抑制

1. 家族が悲しむことになる
2. 家族に迷惑をかけてしまう

規範による抑制

3. どんな理由があっても命を絶つことはいけない
4. 人としてやってはいけないことがある
5. 悪いことである

非共感による抑制

6. 人には死にたいくらいのときもある (#)
7. 決して異常なことではない (#)
8. 自分を殺すのは罪である
9. 気持ちは理解できる (#)

(#は逆転項目)

(3) うつ傾向

GHQ (The General Health Questionnaire:精神健康調査票) の日本語版 (中川・大坊, 1985) の下位尺度である「うつ傾向」の7項目について、語尾を「~だと思う」という形に変えて用いた (Table.2)。なお「自殺を考えたことは」という項目は、「自分で自分の身体を傷つけようと思う」という表現に変更した。信頼性の確認のため「うつ傾向」のクロンバックの α を算出すると、 $\alpha=.86$ であり内的信頼性が確認された。「うつ傾向」は得点が高いほどうつ傾向が病的に強いことを意味する。回答は「あてはまらない」から「あてはまる」の5件法で求めた。

Table. 2 うつ傾向の項目

1. 自分は役に立たない人間だと思う
2. 人生に全く望みを失ったと思う
3. 生きていくことに意味がないと思う
4. この世から消えてしまいたいと思う
5. ノイローゼ気味で何もすることができないと思う
6. 死んだほうがましだと思う
7. 自分で自分の身体を傷つけようと思う

2. 4. 調査日時

2006年9月中旬から10月上旬にかけて実施した。

2. 5. 分析

データ解析には統計パッケージ SPSS10.0 (SPSS Inc., 2000) を用いた。

3. 結果

3. 1. 死を考えた経験の状況

Fig.3 に、高校生と学生が死んでしまいたいと考えた経験の頻度の割合を示す。

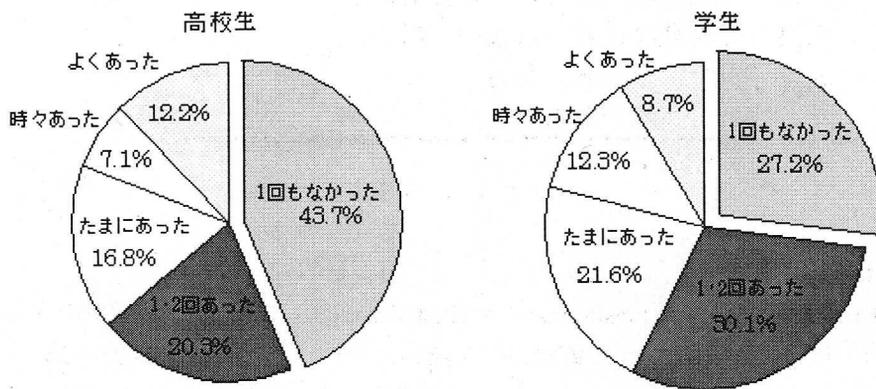


Fig. 3 死を考えた経験の頻度の割合

χ^2 検定の結果、高校生と学生間に有意差がみられた ($\chi^2(df=4)=23.54, p<.001$)。残差分析の結果、高校生のほうが死んでしまいたいと考えたことが1回もなかった割合が高かった。一方で、高校生では約56%、学生では約73%が死んでしまいたいと思ったことがあるということが分かった。なお全体で見ると、68%の学生が、死んでしまいたいと思ったことがあることがわかった。

性差について、回答の割合に差があるか χ^2 検定を行ったが、高校生 ($\chi^2(df=4)=.55, n.s$)、学生 ($\chi^2(df=4)=8.46, n.s$) とともに性差による有意差はみられなかった。

3. 2. 自殺の抑制要因に関する因子分析

高校生と学生の自殺に対する抑制要因9項目への回答の平均値と t 検定の結果を Table.3 に示す。

Table.3 自殺の抑制要因の項目の平均値

	高校生 平均値 (SD)	学生 平均値 (SD)	t値
他者関係による抑制			
1.家族が悲しむことになる	4.62(.78)	4.73(.65)	-1.67
2.家族に迷惑をかけてしまう	4.52(.77)	4.48(.84)	.64
規範による抑制			
3.どんな理由があっても命を絶つことはいけない	3.76(1.32)	3.65(1.26)	1.01
4.人としてやってはいけないことがある	3.90(1.23)	3.96(1.19)	-.56
5.悪いことである	3.38(1.17)	3.35(1.27)	.33
非共感による抑制			
6.人には死にたいくらいときもある (#)	1.99(1.15)	1.85(.96)	1.50
7.決して異常なことではない (#)	3.43(1.51)	3.23(1.38)	1.57
8.自分を殺すのは罪である	3.41(1.38)	3.39(1.31)	.15
9.気持ちは理解できる (#)	2.96(1.41)	2.70(1.33)	2.28*
(#は逆転項目)			*p<.05

非共感による抑制の「気持ちは理解できる」の項目で、有意差がみられた ($t=2.28$, $p<.05$)。この項目だけ見ると学生のほうが、自殺を若干容認している。これは死んでしまいたいと思ったことが1回以上あるのは学生の方が多いためと考えられる。しかし他の項目では有意差がみられなかったため、以降の分析には高校生のデータと学生のデータを合わせて用いることにし、自殺を考えた時の抑制要因を検討する目的で因子分析を行った。

高校生と学生を合わせたデータについて、各項目の平均値を算出したところ、「家族が悲しむことになる」、「家族に迷惑をかけてしまう」の平均値がそれぞれ 4.70 ($SD=0.69$)、4.49 ($SD=0.82$) と高く、尖度、歪度の絶対値がともに大きく、天井効果の分布を示した。

また「人としてやってはいけないことがある」の平均値が 3.94 ($SD=1.20$) とやや高く、尖度、歪度の絶対値がともに大きかった。加えて「どんな理由があっても命を絶つことはいけない」とやや高い相関 ($r=.60$, $p<.01$) を示した。

他者関係による抑制の2項目と、規範による抑制の「人としてやってはいけないことがある」という項目は、青少年にとって自殺の抑制要因となる重要な項目であることが見出されたことになる。特に他者関係による要因の家族との関係性については、もし家族との関係が悪いものであれば抑制されることが難しくなる。

他者関係による抑制の2項目と、規範による抑制の「人としてやってはいけないことがある」の項目を除いて、残った6項目で主因子法・プロマックス回転による因子分析を行い、2因子が抽出された (Table.4)。第一因子は、自殺をしてはいけ

ないという項目が所属しており、「規範による抑制因子」と命名した。第二因子は、自殺を容認する項目が所属しており、「非共感による抑制因子」と命名した。なお、それぞれクロンバックの α 係数はそれぞれ $\alpha=.78$ 、 $\alpha=.64$ であった。因子間相関は、正の相関 ($r=.47$, $p<.01$) を示した。

Table.4 自殺の抑制要因の因子分析結果 (主因子法・プロマックス回転)

項目	因子1	因子2	共通性
第一因子：規範による抑制 ($\alpha=.78$)			
3.どんな理由があっても命を絶つことはいけない	.811	.015	.670
8.自分を殺すのは罪である	.724	-.06	.519
5.悪いことである	.673	.003	.455
第二因子：非共感による抑制 ($\alpha=.64$)			
9.気持ちは理解できる (#)	-.012	.795	.623
6.人には死にたいくらいのときもある (#)	-.015	.554	.299
7.決して異常なことではない (#)	.309	.401	.356
累積寄与率	38.20	48.72	

(#) は逆転項目

3. 3. 構成概念妥当性の検討

抑制要因の構成概念が妥当なものであるかを検討するために、うつ傾向との相関を検討した。これまでに、自殺とうつ病の関連は明らかにされている (西島, 2004; 高橋, 2004)。今回の抑制要因の構成概念が妥当なものであれば、うつ傾向との関連が予想される。相関分析の結果を Table.5 に示す。

Table.5 自殺の抑制要因とうつ傾向との相関

	うつ傾向
規範による抑制	-.38**
非共感による抑制	-.44**

** $p<.01$

規範による抑制とうつ傾向の間に有意な負の相関がみられた ($r=-.38$, $p<.01$)。また非共感による抑制とうつ傾向の間に有意な負の相関がみられた ($r=-.44$, $p<.01$)。

3. 4. 死を考えた経験と抑制要因の関連

抽出した2つの抑制因子と、死んでしまいたいと考えた経験の相関分析を行った。その結果、規範による抑制因子との間に有意な負の相関がみられた ($r=-.34$, $p<.01$)。

また非共感による抑制因子との間に有意な負の相関がみられた ($r=-.55, p<.01$)。

そこで抑制要因の二つの因子を独立変数、死んでしまいたいと考えた経験を従属変数として、強制投入法による重回帰分析を行った。その結果、規範による抑制 ($\beta =-.13, p<.001$) と非共感による抑制 ($\beta =-.49, p<.001$) が、死んでしまいたいと考えた経験に有意な影響を及ぼしていることが認められた (Table.6)。

Table.6 死を考えた経験を従属変数とする重回帰分析結果

独立変数	標準偏回帰係数 β
規範による抑制	-.13***
非共感による抑制	-.49***
R2	.31

*** $p<.001$

4. 考察

4. 1. 青少年の死を考えた経験について

死んでしまいたいと思ったことが一回以上ある青少年は、高校生で約 56%、学生で約 73%であった。相当数の青少年が一度は死を考えたことがあることが推測される。また学生の方が、高校生に比べて自殺を考えた割合が高かったのは、アイデンティティ形成の問題が深く関わること (内野, 2004) や、自殺と関わりの深いうつ病が発症しやすい時期にあること (與古田ほか, 1999) など、自殺に向かう危機的状況下にあるためであることが推察される。大学生を対象に行った與古田ほか (1999) の調査では、過去に真剣に自殺を考えた者と、真剣とまではいかないが考えたことがあると答えた回答者は、全体の 37.4%であったことが報告されている。また専門学校生を対象にした横森 (1988) の調査では、過去に自殺を考えたことがある者は、全体の 40.9%であったことが報告されている。本研究結果は、先行研究に比べて高い割合である。本研究では倫理的側面から自殺という言葉を使わず、「死んでしまいたいと思ったことがある」という表現を用いたが、「ある」と回答した対象者が、自殺の実行まで考えたかどうかは明らかではない。心理的安定を保つために、不快な感情や気持ち、体験から逃避したいという適応機制が働き、その逃避の極端な考えが「死んでしまいたい」という考えであることも予想される。しかし、自殺予防対策が極めて重要な緊急の課題であること (厚生労働省, 2002) を考えると、一度でも死を考えた青少年が相当数いることは留意すべき事態である。

死んでしまいたいと思った経験について、高校生、学生ともに性差による有意差はなかった。與古田ほか (1999) の調査では、自殺を意識したことがあるものは、男性に比べて女性に多いことが報告されている。一般に青年期自殺死亡率は、女性

に比べて男性に高く、その理由として女性と比較して男性は漠然とした社会不安や社会環境の影響を受けやすく（名嘉・影山, 1994）、不適応傾向と自殺とが結びつきやすいことが指摘されている（Overholser, Hemstreet, Spirito, & Vyse, 1989）。その一方で、自殺未遂は自殺既遂者に比べて若年者の女性に多いといわれている（黒澤, 1994）。本研究では、自殺という表現を用いなかったことが、先行研究と異なる結果となった一つの要因として考えられる。青年期の自殺予防を考える場合、性差の相違も考慮に入れた取り組みも必要であろう。

4. 2. 死を考えた経験の抑制要因の検討

天井効果を示した他者関係による抑制は、青少年にとって後に遺される家族を考えた場合に、自殺の重要な抑制要因になっていると考えられる。家族関係が良好なものであれば、その関係を守ろうとして抑制力が強くなることが予想される。一方、家族関係が悪いものであれば、関係性を省みることなく抑制力が弱くなることが予想される。ただし今回の研究では、青少年の家族関係については調査していないため今後の検討課題としたい。

因子分析の結果、規範による抑制因子と、非共感による抑制因子の2因子が得られた。これらは正の相関を示した。規範による抑制因子は、自殺は悪いことで、罪でもあり、してはいけないことであるとする項目からなる。非共感による抑制因子は、自殺する気持ちは理解できる、人には死にたいくらいの時もあり、決して異常なことではないといった、自殺に共感的な逆転項目からなる。尺度の信頼性に関しては、Cronbachの α 係数が規範による抑制因子が.78、非共感による抑制因子が.64であり、非共感による抑制因子の α 係数が少し低いものの、ある程度の内的一貫性と信頼性を有していると考えられる。また尺度の妥当性に関しては、うつ傾向との有意な負の相関がみられたことから、構成概念妥当性は検証されたといえる。しかし基準関連妥当性については、今回の研究では検証することができなかったため、今後検証していく必要がある。

各因子得点について、性差による検討を行ったところ、規範による抑制では有意差は認められなかったが、非共感による抑制では有意差が認められ、女性が男性よりも得点が有意に低かった ($t=3.55, p<.001$)。Sorojonen (2002-2003) は、自殺を容認-否定する態度には性差が強い影響を及ぼすと指摘しており、本研究をほぼ支持するものであると考えられる。

規範による抑制因子と、非共感による抑制因子は、どちらも自殺に対して否定的な因子であるが、因子得点の平均値は規範による抑制因子が 10.44 (SD=3.18)、非共感による抑制因子が 7.95 (SD=2.94) であった。このことから、青少年が自殺に対して若干共感的な考えがあることが推察される。規範による抑制に比べて平均値が低いことから、自殺への共感的な態度を変容させるような介入が重要である。

4. 3. 死を考えた経験と抑制要因の関連

重回帰分析の結果、規範による抑制因子と非共感による抑制因子が、死を考えた経験に負の影響を及ぼしていた。

死を考えた経験と規範による抑制因子の関連から、自殺に対して、すべき行動ではない意識を持っていると、死んでしまいたいと考えた経験は少ないことが推測される。「どんなことがあっても自殺はいけない」、「自分を殺すのは罪である」、「悪いことである」といった項目は、自殺を否定的に捉えている内容を含んでいると思われる。中村(1996)の自殺観尺度の下位尺度に「積極的否定」因子がある。しかしその項目は「自殺することは責任逃れである」、「自殺は現実逃避にすぎない」、「自殺は社会に負けること」のように、その評価が自殺者に向けられていることも推測される。そのため、本研究の規範による抑制因子の否定的な意味とは少し異なると考えられる。規範による抑制因子は、自殺という行動そのものを強く批判するものであると思われる。自殺に対する批判的な思いが強ければ、青年期の様々な欲求や衝動、不安と向き合った時に、短絡的に死んでしまいたいと考えることは少なくなるということが推測される。

次に、死を考えた経験と非共感による抑制因子の関連から、自殺に対して非共感的であれば、死んでしまいたいと考えた経験は少ないことが推測される。自殺予防では、自殺に対する容認的な態度を変えることが重要であることが指摘されている(石塚, 2004)。自殺予防の一つに、教育的な介入を考えた場合、自殺に対して非共感的な態度や考えを持たないようにするような内容が求められると考えられる。

日本では、「切腹」や「殉死」といった自殺行為がかつて存在しており、自殺を容認するような文化的背景を持っており(石原, 2003; 中村, 1996)、自殺の解釈や自殺への態度に影響を及ぼしている可能性が考えられる。しかし、それらは時代的背景を考えると、強制された、あるいは美化されたものであることに気づかせ、自殺は否定すべき行為であることを認識させるべきである。自殺をする、しないは個人の自由であるといった価値基準を設けることは難しい。また現代では「死ぬ権利」が人間の尊厳に基づき主張されることがある(山本, 2004)。しかし、その言葉は自殺を容認するための権利ではないことについても学ぶべきであろう。自殺に対する共感的な意識や態度への介入として、例えば自死遺族の手記を読み、遺された者の悲嘆や苦痛について触れるといった方法が考えられるだろう。その場合には、故人や長期間悲嘆に苦しむ遺族(Ferberrow, Gallagher, Gilewslie, & Thompson, 1992; Ellenbogen & Gratton, 2001)を批判しないように配慮することが必要であろう。

4. 4. 課題と今後の展望

本研究の課題として、自殺の意思が明確に判断できないことが挙げられる。自殺については、「死んでしまいたいと思ったことがある」という表現を用いたが、現

実の苦痛からの逃避として、青少年が死んでしまいたいと思うことは想像に難くない。田中・寺島・竹中・永井・Borres の調査 (2002) では、「よく死にたいと思う」という質問項目を自殺願望として扱っているため、本研究結果はある程度妥当性のあるものだと考えられるが、検討課題の一つである。

また本研究では、死んでしまいたいと考えた経験の抑制要因として、他者関係による抑制、自己規範による抑制、非共感による抑制を設定したが、その他の要因の検討がなされていない。例えば、その他の要因としてソーシャル・サポートが考えられる。苦しんでいる時に援助してくれる人がいるか、有用な情報や専門機関を知っているかといったことは、自殺を思いとどまらせる大きな要因になることが予想される。自殺の予防を考える上で、個人の内的な抑制要因だけでなく、外的な要因にも注目する必要があると考えられる。

青少年が自殺を考えるほど悩むことは、心理発達の要因でも、その他の要因でも日常的に起こりうる (内野, 2004)。彼らへの支援体制作りや、彼ら自身への自殺予防の啓発活動を積極的に行う必要がある。そのためにも、自殺予防に関わる心理的・社会的な要因を含めた研究を蓄積していく必要があると思われる。

引用文献

- Ellenbogen, S. & Gratton, F. 2001 Do they suffer more? Reflections on research comparing the understanding of suicide among adolescents and young adults: II. Native suicide theories and the structural approach. *Human development*, 28, 313-330.
- Ferberow, N. L., Gallagher, T. D., Gilewski, M., & Thompson, L. 1992 The role of surviving spouses of suicide and natural deaths. *Suicide & Life Threatening Behavior*, 22(1), 107-124.
- Hankoff, L. D. 1975 Adolescence and the crisis of dying. *Adolescence*, 10, 373-389.
- 穂田大二郎 2000 第三部 第5章 低年齢青少年の逸脱行動回避理由—低年齢青少年の規範意識内在化の検討 平成12年12月 総務庁青少年対策本部 H11 低年齢少年の価値観などに関する調査
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/teinenrei/pdf/3-5.pdf> (2006.8.1.取得)
- 石原明子 2003 自殺学とは何か—自殺研究の方法と題材— 精神保健研究, 49, 5-12.
- 警察庁 2006 平成17年中における自殺の概要資料
<http://www.npa.go.jp/toukei/chiiki6/20060605.pdf> (2006.10.1 取得)
- 厚生労働省 2002 自殺防止対策有識者懇談会中間とりまとめ「自殺予防に向けての提言について」
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/08/h0813-1.html> (2006.10.1.取得)
- 黒澤尚 1994 自殺学入門 日本医科大学雑誌, 61 (1) , 2-8.

- 牧野暢男 2001 青少年の規範学習と逸脱抑制に関する研究
http://www.syaanken.or.jp/02_goannai/04_shounen/shounen1303_02/shounen1303_02.htm (2006.8.1.取得)
- McGinnis, J. M. 1987 Suicide in America-moving up the public health agenda. *Suicide & Life Threatening Behavior*, 17(1), 18-32.
- 名嘉幸一・影山隆之 1994 沖縄における性・年齢別自殺死亡率の経年変化(1960～1990) 日本社会精神医学会雑誌, 3 (1), 25-32.
- 中川泰彬・大坊郁夫 1985 日本版 GHQ 精神健康調査票手引 日本文化科学社
- 中村真 1996 青年期の自殺に関する研究 I : 大学生の自殺観と自殺志向との関連性 臨床心理学研究, 33 (3), 18-25.
- Overholser, J. C., Hemstreet, A. H., Spirito, A., & Vyse, S. 1989 Suicide Awareness Programs in the Schools: Effects of Gender and Personal Experience. *Journal of American Academy of Child Adolescent Psychiatry*, 28(6), 925-930.
- Reckless, W. C. 1973 The crime problem, 5th ed., Prentice-Hall, Englewood Cliffs, N.J.
- Sorojonen, K. 2002-2003 For whom is suicide accepted: The Dependency Effect. *Omega: Journal of Death and Dying*, 46(2), 137-149.
- SPSS Inc. 2000 Spss Base 10.0 Applications Guide. Spss Inc.
- 高橋祥友 1994 自殺の動向 臨床精神医学, 23 (7), 809-815.
- 高橋祥友 2003 青少年の自殺予防に対する一提言 日本公衆衛生雑誌, 52 (4), 326-332.
- 田中英高・寺島繁典・竹中義人・永井章・Borres, M. 2002 日本の子どもの自殺願望の背景に関する一考察-日本-スウェーデンのアンケート調査から- 心身医学, 42 (5), 294-301.
- 上里一郎 1988 青少年の自殺 同朋舎出版
- 内野悌司 2004 大学生の自殺予防 高橋祥友(編)自殺予防. 岡崎祐士・青木省三・宮岡等(監)こころの科学, 118. 日本評論社 pp.24-28.
- 山本道雄 2004 自殺論と安楽死論の会おうところ 社会学雑誌, 21, 3-24.
- 山内祐司 2004 学校の問題行動抑制機能-ボンド理論の再構成と実証の試み- 犯罪社会学研究, 29, 114-127.
- 横森周信 1988 青少年の自殺志向とその変化-アンケート調査の結果から- 日本医事新報, 3374, 93-95.
- 與古田孝夫・石津宏・秋坂真史・名嘉幸一・高倉実・宇座美代子・長濱直樹・勝綾子 1999 大学生の自殺に関する意識と死生観の関連についての検討 民族衛生, 65 (2), 81-91.

The disincentive factors to think about death in adolescence

Masato AKAZAWA • Ayako FUJITA

It is normal for young people to think about suicide due to factors related to psychological development or various other factors. Thinking about death becomes more negative and depressive and subsequently delays problem resolution. Therefore the prevention of suicide among young people is an important theme. This study investigated the percentage of adolescents thinking about death as well as disincentive factors that affect these thoughts. Six hundreds and seventy eight adolescent volunteers completed questionnaire survey. This study used "wishing to die" instead of "suicide" based on ethical considerations. The results obtained showed that; 1) 68% of adolescents have wished to die, 2) rules and non-empathy factors have a negative influence on wishing to die. These findings indicated that it is important to change from an accepting and empathic attitude to a non-empathic attitude toward suicide in order to prevent suicides.